

平成 16 年 3 月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社フェイス

コード番号 4295

(URL http://www.faiith.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 16 年 5 月 20 日

上場取引所 東

本社所在都道府県 京都府

T E L (075)-213-3933

1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	14,671	( - )	5,115	( - )	5,013	( - )
15 年 3 月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,700 ( - )	22,257 38	22,240 45	19.7	29.1	34.2
15 年 3 月期	- ( - )	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 119,600 株 15 年 3 月期 - 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 5. 15 年 3 月期は、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	19,842	14,926	75.2	124,477 70
15 年 3 月期	14,618	12,429	85.0	103,591 75

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 119,600 株 15 年 3 月期 119,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,608	1,114	159	8,274
15 年 3 月期	-	-	-	-

- (注) 15 年 3 月期は、期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,924	2,145	1,209
通 期	22,431	5,299	3,088

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12,748 円 62 銭

- (注) 平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会決議により、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたします。1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の株式数 239,200 株を基に算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）及び子会社5社、関連会社2社で構成されております。平成15年7月に、インターネット上でプリペイド型電子決済サービスを事業とする株式会社ウェブマネーの株式を取得して、連結子会社とし、当社グループは電子決済ソリューション事業に進出いたしました。

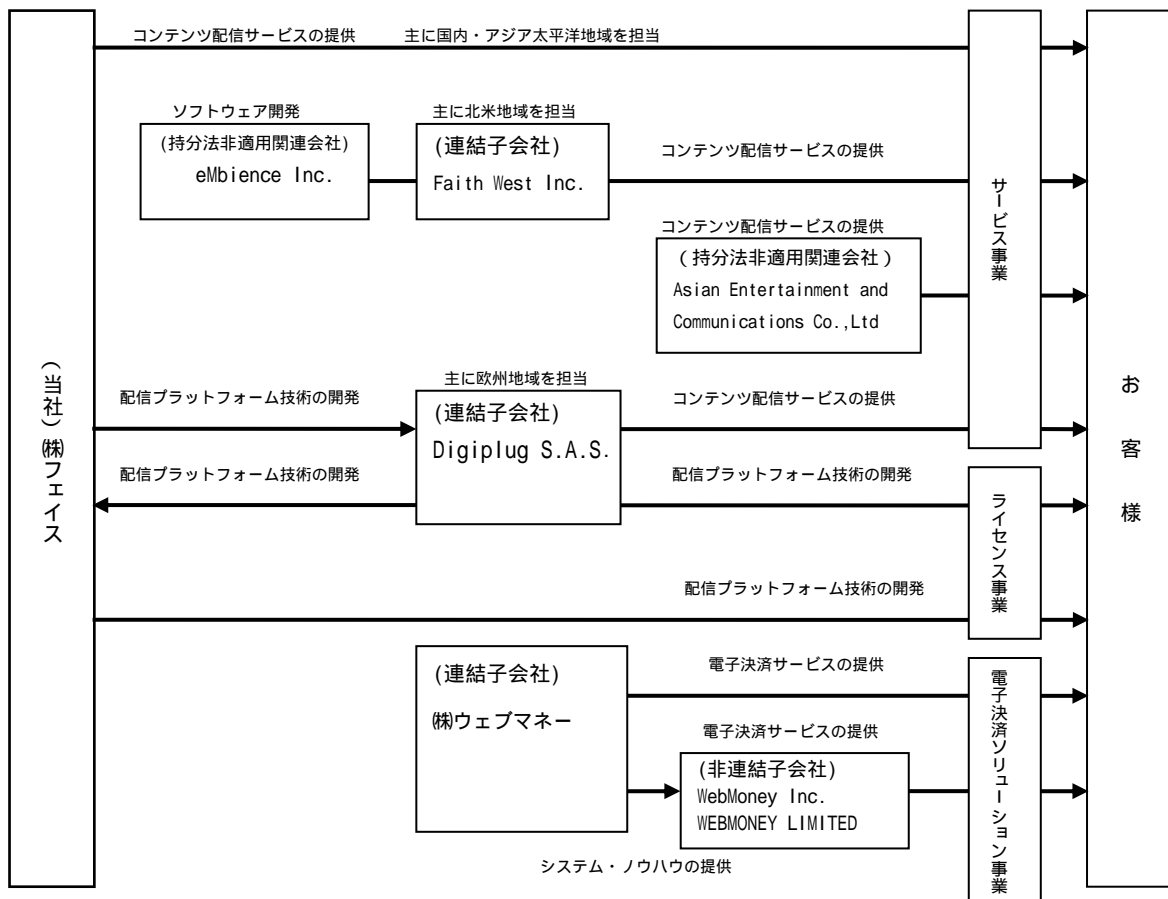
この結果、当社グループは「ネットワークを利用したコンテンツ配信事業」及び「電子決済ソリューション事業」を主たる業務としております。

### (1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発	当社、Faith West Inc.、Digiplug S.A.S.、その他1社
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供	(株)ウェブマネー、その他2社
その他の事業	コンテンツデータ制作機器の販売、ソフトウェア開発	当社、その他1社

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

現代社会におきましては、音楽・着信メロディ・ゲーム・メッセージなどの広義の情報コンテンツ（以下、コンテンツ）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介してコンテンツを流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的は「その時代において最も適した情報伝達手段でコンテンツを流通させること」であります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段や業界市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大のために重要な施策の一つであると認識しており、今後も業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

なお、当社はこの方針のもと、今後の株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を図るべく、平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年6月30日基準で1株につき2株の割合をもって株式分割することを決議しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、コンテンツサービスとその配信技術の開発を通じて、新たなコンテンツサービス市場を創造してまいります。

当社では、PC・ゲーム端末・携帯電話など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、ユーザーニーズに合わせて多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスにより、スピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、市場参入の機会を拡大し、早期参入を実現するグループ戦略、世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の5つの戦略に基づき、事業を推進していく所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場は、ユーザー数の拡大が一巡し成熟期に入っております。

このような環境に対応するため、当社は、以下の施策を実行してまいります。

#### サービス事業

国内のモバイルインターネットサービスの成熟化に伴い、新たなコンテンツサービスの創造が求められております。

このような状況において、当社では、独自のビジネスソリューションの提案を基に、各方面の有力企業との提携によって戦略的立場を強固にしております。

一方で、モバイルインターネットが成長期を迎えた海外市場においては、世界の携帯電話ユーザー（平成15年12月末時点で約13億人）を対象として市場を開拓することが課題と考えております。

このような状況において、当社は、携帯通信キャリアや地域ごとに異なる通信規格に準拠し、かつユーザーの嗜好に合わせるために、現地企業との提携や優秀な人材の確保を推進し、現地の事情に即したサービスを積極的に開発してまいります。

#### ライセンス事業

コンテンツを利用する環境は技術革新と共に変化しており、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが求められております。当社は、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱に据えて、必要かつ最適なしくみを確立してまいります。

そのために当社では、ユーザーの立場で考え、当社のコアコンピタンスである「目利き」「感性」「技術力」を活かして新しい流通ビジネスを創造してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性を高める観点よりコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。平成13年11月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する権限を大幅に委譲することにより、取締役会の「戦略決定」と「経営の監督」機能を強化し、透明で迅速な意思決定が行える体制を整えてまいりました。また、監査役は全て社外監査役とし、監査体制の充実に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は4名で構成されており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催される取締役会において重要事項は全て監査役出席のもと決議され、コンプライアンスにも最大限の注意を払っております。

監査役会は4名で構成されており、全員が社外監査役であります。毎月開催される取締役会等重要な会議には全て出席し、取締役の意思決定を十分に監視できる体制となっております。さらに取締役会後に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題点について検討を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

内部監査は、組織体の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、従来より社長直属の機関として社外の公認会計士に依頼し経営諸活動の遂行状況を、合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、これに基づき特に改善を重視して助言・勧告を行っております。

また、会計監査人である新日本監査法人より、決算時における監査に加え、組織的な問題において適宜アドバイスを受けております。

さらに、株主・投資家・マスコミなどに対して、当社の事業戦略・経営状況・業績について深い理解を得るために、積極的に情報開示を行っております。具体的には電話、ホームページなど様々な手段により必要な会社情報を、早く、正確に、公平に提供するよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が緩やかな回復基調を辿り、それに伴い最終個人消費の改善も進みました。

国内の電気通信業界においては、携帯電話通信方式の世代更新、ブロードバンド・ネットワークの普及、音楽配信に対応した携帯端末の利用者が拡大いたしました。携帯電話業界においては、市場の成熟化が進み、平成15年12月末時点の携帯電話加入台数は7,978万台（人口比62%）となりました。このような市場環境に対応するため、当社グループは、既存のコンテンツサービスの持続的な成長を図るために、魅力的なサービスや各種メディアとの連動による新しいサービスの開発に積極的に取り組み、競争力強化に努めました。また、平成15年7月に電子決済サービスを提供する株式会社ウェブマネーを買収し、電子決済ソリューション事業に進出いたしました。

一方、海外においては、北米を中心にモバイルインターネットの利用者が急速に拡大いたしました。このような市場環境に対応するため、当社グループは、北米、欧州、オーストラリア、南米、中国、タイ、シンガポールなどの地域において、モバイルコンテンツサービスの流通を促進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,671百万円、経常利益は5,013百万円、当期純利益は2,700百万円となりました。

なお、前連結会計年度は連結初年度であり、期末日が連結子会社の支配獲得日となっているため財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象となっております。したがって当連結会計年度における業績については、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < ネットワークを利用したコンテンツ配信事業 >

##### サービス事業

国内においては、引き続き、提携先であるサービスプロバイダとの協業により、サービス内容の充実を図り、ブランド力を強化するため、各種メディアを利用したプロモーションを実施いたしました。同時に、高付加価値コンテンツによる差別化を図るため、アーティスト等との提携による魅力的なコンテンツを開発し、「着うた」「メロディコール」などのサービスにおいてもビジネスソリューションを提供いたしました。

また、放送局、出版社、小売事業者などの新たな提携先との協業により、ラジオ番組、音楽雑誌、リアル店舗などと携帯電話を「連動」させた新たなコンテンツ配信サービスを開発いたしました。

一方、北米においては、モバイルコンテンツサービスにおいて他社に先駆けて市場を切り開いてきた米Faith West社が提供する着信メロディ配信サービス「Modtones」が、引き続き躍進いたしました。すべてのCDMAキャリアに加え、平成15年12月には、GSMキャリア最大手の米AT&T Wireless社のサービスにも進出し、全米に「Modtones」ブランドを浸透させました。

また、欧州市場においては、仏Digiplug社が、グローバルにエンターテインメント事業を展開する大手メディア企業、仏Vivendi Universal社と協業し、フランス、英国、ドイツ、スペイン、イタリア、オランダなどの欧州各国において、モバイルコンテンツサービスを展開いたしました。

加えて、オーストラリア、南米、アジアに対しても、有力現地企業との協業のもと、コンテンツサービスを拡大いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は8,951百万円となりました。

## ライセンス事業

国内においては、カメラ付き携帯電話などの高機能端末の普及が進み、国内需要が着実に拡大いたしました。一方、海外においても、北米、欧州を中心にマルチメディアコンテンツの利用が急拡大し、同じく高機能端末の販売が大きく伸びました。これにより、当社グループの技術によるライセンス収入が大幅に伸びました。さらに、中国、南米、アジアなどで新たな需要が生まれました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,348百万円となりました。

以上の結果、ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高は10,299百万円、営業利益は5,133百万円となりました。

## < 電子決済ソリューション事業 >

平成16年3月末にはブロードバンド・ネットワーク利用者が1,490万人に達し、「リアルタイム決済」を実現する電子マネー「WebMoney」の需要が拡大いたしました。また、オンラインゲーム市場も平成15年度には、PC型と据置ゲーム機型を合わせて、130億円にまで拡大いたしました。

このような市場環境に対応するため、株式会社ウェブマネーは、決済システムの機能強化およびウェブサイト加盟店の開拓を推進いたしました。その結果、オンラインゲームサイトでは90%以上、音楽配信サイトでは60%以上の導入率を達成いたしました。

同時に利用者の増加に対応するため、新たに会員サービス「WebMoney Premium」を新設し、ユーザーの利便性向上に努めました。

以上の結果、電子決済ソリューション事業の売上高は4,084百万円となりましたが、連結調整勘定の償却額の負担もあり、営業利益は30百万円となりました。

## < その他の事業 >

その他の事業におきましては、コンテンツ開発ツールおよびシステム開発などを実施いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は287百万円、営業利益は11百万円となりました。

## (2) 財政状態

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、法人税等の支払及び定期預金の預入による支出等により一部減少したものの、税金等調整前当期純利益4,925百万円の計上及び株式会社ウェブマネーを連結子会社としたことによる資金の増加等により、8,274百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を4,925百万円計上いたしました。売上債権の増加額が1,253百万円、法人税等の支払額が2,736百万円あり、2,608百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,400百万円、サーバー等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が347百万円ありましたが、株式会社ウェブマネーの株式を取得し連結子会社にしたことにより390百万円資金が増加し、1,114百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が117百万円ありましたが、少数株主からの払込みによる収入が276百万円あり、159百万円の収入超過となりました。

なお、当連結会計年度での「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期
株主資本比率(%)	75.2
時価ベースの株主資本比率(%)	435.8
債務償還年数(年)	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115,746.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 次期の見通し

国内においては、モバイルコンテンツサービス利用者数は堅調な推移を予想しております。また、ユーザーに対するニーズの多様化は、ますます進展していくものと考えております。

このような市場環境に対応するため、当社は引き続き高付加価値のサービスの開発、提供に努めてまいります。

海外においては、北米、欧州、中国を中心に、携帯電話加入者数およびモバイルコンテンツサービス市場が拡大するものと予想しております。

このような市場環境に対応するため、当社は引き続き海外子会社との連携によって、携帯通信キャリア、端末メーカー、ライツホルダーなどとの密接な関係を築くと同時に、利用環境の変化を捉えた新たなコンテンツ流通のしくみを積極的に構築してまいります。

また、オンラインゲーム市場の拡大とともに急成長する電子決済需要を着実に取り込むため、電子決済ソリューション事業も積極的に推進してまいります。

以上の結果、次連結会計年度における当社グループの売上高は22,431百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は5,299百万円（前年同期比5.7%増）当期純利益は3,088百万円（前年同期比14.3%増）を予想しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
(資 産 の 部)		%			%
流動資産					
1. 現金及び預金 *2	4,641,475		7,571,249		
2. 受取手形及び売掛金	1,096,188		3,013,923		
3. 有価証券	3,108,559		2,865,536		
4. たな卸資産	29,568		9,289		
5. 繰延税金資産	709,924		644,740		
6. その他	97,224		286,542		
貸倒引当金	4,127		6,593		
流動資産合計	9,678,812	66.2	14,384,688	72.5	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	29,778		48,459		
減価償却累計額	6,957	22,820	12,306	36,152	
(2) 機械装置及び運搬具	25,452		29,120		
減価償却累計額	10,241	15,211	10,647	18,473	
(3) 工具器具備品	655,968		1,018,696		
減価償却累計額	309,068	346,900	592,139	426,557	
有形固定資産合計		384,932		481,182	2.4
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	6,000		4,000		
(2) 連結調整勘定	2,200,286		2,759,818		
(3) ソフトウェア	184,628		276,976		
(4) その他	86,294		62,871		
無形固定資産合計		2,477,208		3,103,666	15.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 *1	1,063,200		763,476		
(2) 長期貸付金	92,113		92,113		
(3) 繰延税金資産	102,332		67,824		
(4) 敷金	690,525		746,463		
(5) その他	196,412		401,100		
貸倒引当金	67,113		197,799		
投資その他の資産合計		2,077,471		1,873,179	9.4
固定資産合計		4,939,612		5,458,029	27.5
資産合計		14,618,424		19,842,717	100.0



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	394,481		1,722,689	
2. 1年内償還予定社債 *2	-		2,500	
3. 未払法人税等	1,390,000		799,455	
4. カード利用原価引当金	-		1,500,085	
5. 賞与引当金	42,884		81,143	
6. その他	275,053		588,900	
流動負債合計	2,102,420	14.4	4,694,774	23.7
固定負債				
1. 退職給付引当金	9,321		39,198	
2. 役員退職慰労引当金	74,611		104,880	
3. その他	2,497		5,054	
固定負債合計	86,430	0.6	149,133	0.7
負債合計	2,188,850	15.0	4,843,907	24.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	72,276	0.4
(資本の部)				
資本金 *3	3,218,000	22.0	3,218,000	16.2
資本剰余金	3,708,355	25.4	3,708,355	18.7
利益剰余金	5,518,131	37.7	7,973,083	40.2
その他有価証券評価差額金	14,912	0.1	16,143	0.1
為替換算調整勘定	-	-	10,951	0.0
資本合計	12,429,573	85.0	14,926,533	75.2
負債、少数株主持分及び資本合計	14,618,424	100.0	19,842,717	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額		百分比
売上高		14,671,993	100.0 %
売上原価 *2		6,937,229	47.3
売上総利益		7,734,763	52.7
販売費及び一般管理費 *1,2		2,619,529	17.8
営業利益		5,115,234	34.9
営業外収益			
1. 受取利息	6,668		
2. 有価証券利息	21,401		
3. 雑収入	674	28,744	0.2
営業外費用			
1. 為替差損	119,625		
2. 雑支出	10,400	130,026	0.9
経常利益		5,013,952	34.2
特別損失			
1. 固定資産処分損 *3	31,770		
2. 投資有価証券評価損	51,052		
3. 債権放棄損	5,685	88,508	0.6
税金等調整前当期純利益		4,925,444	33.6
法人税、住民税及び事業税	2,143,497		
法人税等調整額	80,964	2,224,462	15.2
当期純利益		2,700,982	18.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,708,355
資本剰余金期末残高		3,708,355
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,518,131
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	2,700,982	2,700,982
利益剰余金減少高		
1. 配当金	119,600	
2. 役員賞与	40,000	
3. 連結子会社の増加による減少高	86,430	246,030
利益剰余金期末残高		7,973,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,925,444
減価償却費	341,053
連結調整勘定償却額	271,832
貸倒引当金の減少額	2,680
賞与引当金の増加額	28,698
カード利用原価引当金の増加額	296,350
退職給付引当金の増加額	8,552
役員退職慰労引当金の増加額	21,414
投資有価証券評価損	51,052
債権放棄損	5,685
受取利息及び配当金	6,684
有価証券利息	21,401
支払利息	22
為替差損	127,580
固定資産処分損	31,770
売上債権の増加額	1,253,917
たな卸資産の減少額	22,208
仕入債務の増加額	386,110
未払消費税等の減少額	48,601
役員賞与の支払額	40,000
その他の	173,892
小 計	5,318,381
利息及び配当金の受取額	27,035
利息の支払額	22
法人税等の支払額	2,736,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,400,433
定期預金の払戻による収入	500,179
有形固定資産の取得による支出	347,642
有形固定資産の売却による収入	7,744
ソフトウェアの取得による支出	132,854
その他無形固定資産の取得による支出	9,671
投資有価証券の取得による支出	47,445
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	*2 390,463
その他投資の取得による支出	74,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	276,985
配当金の支払額	117,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,657
現金及び現金同等物の増加額	1,552,920
現金及び現金同等物の期首残高	6,649,855
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	71,696
現金及び現金同等物の期末残高	*1 8,274,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S.</p> <p>(注) 平成14年8月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、Digiplug S.A.S.は、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Faith West Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Digiplug S.A.S. Faith West Inc. ㈱ウェブマネー</p> <p>Faith West Inc.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から、㈱ウェブマネーについては、株式取得により、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 WebMoney Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 子会社及び関連会社の名称 Faith West Inc. Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd. ㈱網楽</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 WebMoney Inc. Asian Entertainment and Communications Co.,Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 Digiplug S.A.S.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Digiplug S.A.S及びFaith West Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	8～15年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具備品	2～15年													

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>カード利用原価引当金 加盟ショッピングサイト運営企業への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>*1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)            342,694千円</p>	<p>*1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)            77,039千円</p>
<p>*2.</p>	<p>*2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金                    2,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記は、1年以内に償還予定の社債2,500千円の担保に供しています。</p>
<p>*3. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,600株であります。</p>	<p>*3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬                    182,110千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当                    442,858千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額            51,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用                9,476千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額   24,218千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料                 533,596千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費                 478,695千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額            2,345千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額        271,832千円</p>
<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">116,729千円</p>
<p>*3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具            1,572千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品                1,137千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア                 29,060千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計                                31,770千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 7,571,249千円
	有価証券勘定 <u>2,706,156千円</u>
	計 10,277,405千円
	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>2,002,933千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>8,274,472千円</u>
*2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ウェブマネーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ウェブマネー株式の取得価額と(株)ウェブマネー取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,379,677千円
	固定資産 192,623千円
	連結調整勘定 1,036,073千円
	流動負債 2,186,932千円
	固定負債 <u>32,679千円</u>
	(株)ウェブマネー株式 の取得価額 388,764千円
	(株)ウェブマネー現金 及び現金同等物 <u>779,227千円</u>
	差引：(株)ウェブマネー 取得による収入 <u>390,463千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,504	105,274	5,769
社債	385,120	396,003	10,883
その他			
小 計	484,624	501,277	16,653
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小 計			
合 計	484,624	501,277	16,653

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	99,951	74,853	25,097
小 計	99,951	74,853	25,097
合 計	99,951	74,853	25,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,028
非上場債券	40,000
MMF等	3,108,559
計	3,269,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	99,504	-
社債	-	405,120	20,000	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	405,120	119,504	-

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99,562	100,580	1,017
社債	211,380	219,205	7,825
その他			
小 計	310,942	319,785	8,843
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	159,380	158,591	788
その他			
小 計	159,380	158,591	788
合 計	470,322	478,377	8,055

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,992	31,045	17,052
債券			
その他	100,735	112,066	11,330
小 計	114,728	143,111	28,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小 計			
合 計	114,728	143,111	28,382

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,383
非上場債券	40,000
MMF等	2,706,156
計	2,938,539

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,052千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	99,562	-
社債	159,380	231,380	20,000	-
その他	-	-	-	-
合 計	159,380	231,380	119,562	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。</p> <p>また、国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該厚生年金基金について、加入人員数の割合に基づき計算した平成16年 3月31日現在の年金資産の金額は52,982千円であります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。</p>
<p>2. 退職給付債務の額 9,321千円 退職給付引当金の額 9,321千円</p>	<p>2. 退職給付債務の額 39,198千円 退職給付引当金の額 39,198千円</p>
<p>3. 退職給付費用の額 4,004千円</p>	<p>3. 退職給付費用の額 12,384千円 (注) 退職給付費用には上記国内連結子会社の厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">568,823 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,769 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114,329 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,002 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,924 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,277 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,018 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,298 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,184 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,332 千円</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	568,823 千円	賞与引当金繰入超過額	14,769 "	未払事業税	114,329 "	その他	12,002 "	計	709,924 千円	退職給付引当金繰入超過額	3,554 千円	役員退職慰労引当金	30,277 "	投資有価証券評価損	37,018 "	貸倒引当金繰入超過額	21,298 "	その他有価証券評価差額金	10,184 "	計	102,332 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">526,321 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">33,273 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82,474 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15,584 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,571 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">40,264 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">112,861 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,663 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">781,662 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,326 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,006,921 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,083 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,518 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,960 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,479 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">710,604 千円</span></p> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">644,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,960 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.37%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.02</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.16</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	526,321 千円	賞与引当金繰入超過額	33,273 "	未払事業税	82,474 "	退職給付引当金超過額	15,584 "	役員退職慰労引当金	42,571 "	貸倒引当金繰入超過額	40,264 "	投資有価証券評価損	112,861 "	減価償却超過額	68,663 "	税務上の繰越欠損金	781,662 "	その他	27,326 "	繰延税金資産小計	1,731,004 千円	評価性引当額	1,006,921 千円	繰延税金資産合計	724,083 千円	その他有価証券評価差額金	11,518 千円	その他	1,960 "	繰延税金負債合計	13,479 千円	流動資産 - 繰延税金資産	644,740 千円	固定資産 - 繰延税金資産	67,824 千円	固定負債 - その他	1,960 千円	法定実効税率	42.37%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.26	受取配当金等益金不算入額	0.02	連結調整勘定償却	2.64	住民税均等割	0.06	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.16
税務売上高認識額	568,823 千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	14,769 "																																																																												
未払事業税	114,329 "																																																																												
その他	12,002 "																																																																												
計	709,924 千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	3,554 千円																																																																												
役員退職慰労引当金	30,277 "																																																																												
投資有価証券評価損	37,018 "																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	21,298 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,184 "																																																																												
計	102,332 千円																																																																												
税務売上高認識額	526,321 千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	33,273 "																																																																												
未払事業税	82,474 "																																																																												
退職給付引当金超過額	15,584 "																																																																												
役員退職慰労引当金	42,571 "																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	40,264 "																																																																												
投資有価証券評価損	112,861 "																																																																												
減価償却超過額	68,663 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	781,662 "																																																																												
その他	27,326 "																																																																												
繰延税金資産小計	1,731,004 千円																																																																												
評価性引当額	1,006,921 千円																																																																												
繰延税金資産合計	724,083 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,518 千円																																																																												
その他	1,960 "																																																																												
繰延税金負債合計	13,479 千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	644,740 千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	67,824 千円																																																																												
固定負債 - その他	1,960 千円																																																																												
法定実効税率	42.37%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等損金不算入額	0.26																																																																												
受取配当金等益金不算入額	0.02																																																																												
連結調整勘定償却	2.64																																																																												
住民税均等割	0.06																																																																												
その他	0.15																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.16																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-top: 10px;">連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。</p>																																																																													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ネットワークを利用したコンテンツ配信事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	電子決済ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,299,625	4,084,675	287,692	14,671,993		14,671,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	690			690	690	
計	10,300,315	4,084,675	287,692	14,672,683	690	14,671,993
営業費用	5,166,478	4,114,702	276,269	9,557,449	690	9,556,759
営業利益	5,133,837	30,027	11,423	5,115,234		5,115,234
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,109,551	3,686,721	330,880	12,127,153	7,715,564	19,842,717
減価償却費	271,141	21,645	45,741	338,528		338,528
資本的支出	314,647	30,101	113,785	458,534		458,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
ネットワークを利用したコンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済ソリューション事業	電子決済サービスの提供
その他の事業	コンテンツデータ制作機器の販売、ソフトウェアの開発

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,627,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)であります。

4. 当中間連結会計期間末において株式会社ウェブマネーを連結子会社としたことにより、当連結会計年度における売上高及び資産に占める「電子決済ソリューション事業」の割合が10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,202,998	694,530	774,464	14,671,993		14,671,993
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		28,798	81,099	109,897	109,897	
計	13,202,998	723,328	855,563	14,781,890	109,897	14,671,993
営業費用	7,833,190	567,122	1,269,134	9,669,446	112,687	9,556,759
営業利益	5,369,807	156,206	413,570	5,112,444	2,790	5,115,234
資産	11,043,471	559,233	2,776,168	14,378,872	5,463,844	19,842,717

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国  
 (2) 欧州・・・フランス、英国等  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,627,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。  
 4. 当連結会計年度より、資産に占める「欧州」の割合が10%以上となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：千円)

	北米	その他	計
海外売上高	1,308,954	726,253	2,035,208
連結売上高			14,671,993
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.9	5.0	13.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・・・米国、カナダ等  
 (2) その他・・・フランス、オランダ、台湾等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
	<p>株式分割による新株式発行</p> <p>平成16年 5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割（無償交付）による新株式を発行いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>平成16年 8月20日付をもって株式 1株を 2株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 119,600株 (2)分割方法 平成16年 6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</li><li>配当起算日 平成16年 4月 1日</li><li>当社が発行する株式の総数 平成16年 8月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を199,000株増加して398,000株とする。</li><li>株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整（平成16年 8月20日以降の調整）</li></ol> <table border="1" data-bbox="833 1317 1449 1444"><thead><tr><th></th><th>調整前行使価額</th><th>調整後行使価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>新株予約権 (平成14年 6月27日決議)</td><td>486,000円</td><td>243,000円</td></tr></tbody></table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="833 1653 1449 1915"><thead><tr><th></th><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>51,795円88銭</td><td>62,238円85銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td></td><td>11,128円69銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td><td></td><td>11,120円23銭</td></tr></tbody></table>		調整前行使価額	調整後行使価額	新株予約権 (平成14年 6月27日決議)	486,000円	243,000円		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	51,795円88銭	62,238円85銭	1株当たり当期純利益金額		11,128円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		11,120円23銭
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
新株予約権 (平成14年 6月27日決議)	486,000円	243,000円																	
	前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	51,795円88銭	62,238円85銭																	
1株当たり当期純利益金額		11,128円69銭																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		11,120円23銭																	

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.fai.th.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平澤 創

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 佐伯 浩二

TEL (075)-213-3933

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	9,123	( 11.1 )	5,328	( 5.5 )	5,235	( 2.4 )
15 年 3 月期	8,208	( 23.1 )	5,641	( 20.7 )	5,361	( 14.8 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,988	( 14.0 )	24,657	24,639	21.6	33.5	57.4
15 年 3 月期	2,620	( 9.5 )	21,576	-	23.3	39.7	65.3

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 119,600 株 15 年 3 月期 119,600 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 15 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	1,000 00	500 00	500 00	119	4.1	0.8
15 年 3 月期	1,000 00	500 00	500 00	119	4.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	16,900	15,289	90.5	127,513 19
15 年 3 月期	14,327	12,429	86.8	103,591 75

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 119,600 株 15 年 3 月期 119,600 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	-	-	-	-
15 年 3 月期	2,252	3,885	177	6,386

(注) 16 年 3 月期は、連結キャッシュ・フローの状況に記載しているため記載しておりません。

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,320	2,223	1,321	250 00		
通 期	9,521	5,237	3,112		250 00	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12,847 円 13 銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会決議により、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたします。1 株当たり年間配当金及び 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、分割後の株式数 239,200 株を基に算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

### 3. 個別財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,628,310		5,486,956	
2. 受取手形	4,346		4,453	
3. 売掛金	892,976		1,471,568	
4. 有価証券	2,858,405		2,717,282	
5. 商品	29,568		7,799	
6. 前渡金	-		148,995	
7. 前払費用	15,693		55,714	
8. 繰延税金資産	697,922		613,377	
9. その他の流動資産	10,019		15,538	
貸倒引当金	3,610		5,910	
流動資産合計	9,133,633	63.8	10,515,775	62.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	25,218		26,802	
減価償却累計額	5,476	19,741	8,560	18,242
(2) 構築物	4,559		4,559	
減価償却累計額	1,481	3,078	1,918	2,641
(3) 車両運搬具	25,452		29,120	
減価償却累計額	10,241	15,211	10,647	18,473
(4) 工具器具備品	605,365		805,225	
減価償却累計額	280,544	324,821	464,584	340,641
有形固定資産合計		362,853		379,998
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	6,000		4,000	
(2) 商標権	27,766		24,966	
(3) ソフトウェア	123,721		197,550	
(4) 電話加入権	758		787	
(5) その他	49,234		22,965	
無形固定資産合計		207,480		250,270
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	720,506		623,697	
(2) 関係会社株式	2,896,301		3,950,074	
(3) 出資金	-		50,000	
(4) 長期貸付金	92,113		92,113	
(5) 関係会社長期貸付金	-		137,397	
(6) 長期前払費用	1,592		24,264	
(7) 繰延税金資産	102,332		67,824	
(8) 敷 金	682,713		681,504	
(9) 長期預け金	194,820		194,820	
貸倒引当金	67,113		67,113	
投資その他の資産合計	4,623,267	32.3	5,754,581	34.1
固定資産合計	5,193,600	36.2	6,384,849	37.8
資産合計	14,327,234	100.0	16,900,625	100.0

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	133,010		382,393	
2. 未払金	132,729		261,778	
3. 未払費用	8,584		10,248	
4. 未払法人税等	1,390,000		760,000	
5. 未払消費税等	41,733		-	
6. 前受金	28,952		14,913	
7. 預り金	8,329		8,145	
8. 前受収益	27,504		11,001	
9. 賞与引当金	42,884		53,388	
流動負債合計	1,813,727	12.6	1,501,869	8.9
固定負債				
1. 退職給付引当金	9,321		14,298	
2. 役員退職慰労引当金	74,611		94,880	
固定負債合計	83,932	0.6	109,178	0.6
負債合計	1,897,660	13.2	1,611,048	9.5
(資本の部)				
資本金 *1	3,218,000	22.5	3,218,000	19.0
資本剰余金				
1. 資本準備金	3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計	3,708,355	25.9	3,708,355	22.0
利益剰余金				
1. 利益準備金	1,500		1,500	
2. 任意積立金				
(1)別途積立金	2,500,000		5,000,000	
3. 当期末処分利益	3,016,631		3,345,118	
利益剰余金合計	5,518,131	38.5	8,346,618	49.4
その他有価証券評価差額金	14,912	0.1	16,603	0.1
資本合計	12,429,573	86.8	15,289,577	90.5
負債及び資本合計	14,327,234	100.0	16,900,625	100.0

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		8,208,603	100.0		9,123,214	100.0
売上原価	*1	1,662,137	20.3		2,504,442	27.5
売上総利益		6,546,466	79.7		6,618,772	72.5
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		105,270			109,200	
2. 給与手当		123,988			191,461	
3. 賞与		23,761			27,130	
4. 賞与引当金繰入額		23,004			28,733	
5. 退職給付費用		1,350			5,901	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,385			23,072	
7. 福利厚生費		31,211			42,980	
8. 旅費交通費		73,089			52,958	
9. 通信費		15,304			8,477	
10. 交際費		21,837			22,516	
11. 減価償却費		28,307			25,728	
12. 賃借料		43,380			46,554	
13. 消耗品費		12,389			7,552	
14. 租税公課		10,157			9,709	
15. 支払手数料		193,648			224,989	
16. 貸倒引当金繰入額		99			2,300	
17. 広告宣伝費		159,567			444,372	
18. その他		16,128			16,264	
営業利益		904,883	11.0		1,289,902	14.1
営業外収益		5,641,582	68.7		5,328,869	58.4
1. 受取利息	*2	20,624			6,422	
2. 有価証券利息		20,311			21,401	
3. 雑収入		402	0.5		3,444	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		5,099			-	
2. 為替差損		161,697			119,720	
3. 株式公開費用		33,250			-	
4. 買収関連費用		117,631			-	
5. 雑支出		3,425	3.9		5,019	1.4
経常利益		321,104	3.9		124,740	1.4
特別損失		5,361,816	65.3		5,235,398	57.4
1. 固定資産処分損	*3	-			10,606	
2. 投資有価証券評価損		3,720			51,052	
3. 関係会社株式評価損		63,915			-	
4. 貸倒引当金繰入額		67,113			-	
5. 関係会社整理損		130,518	3.2		61,658	0.7
税引前当期純利益		265,269	3.2		61,658	0.7
法人税、住民税及び事業税		2,754,292	62.1		2,088,123	56.7
法人税等調整額		278,306	30.2		97,529	23.9
当期純利益		2,475,985	30.2		2,185,652	23.9
前期繰越利益		2,620,561	31.9		2,988,087	32.8
中間配当額		455,870			416,831	
当期末処分利益		59,800			59,800	
		3,016,631			3,345,118	

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,016,631		3,345,118
利益処分額				
1. 配 当 金	59,800		59,800	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	40,000 (5,000)		39,000 (4,000)	
3. 任 意 積 立 金 (1) 別途積立金	2,500,000	2,599,800	2,500,000	2,598,800
次期繰越利益		416,831		746,318

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,096,547
減価償却費	189,160
買収関連費用	117,631
関係会社整理損	130,518
賞与引当金の減少額	4,291
退職給付引当金の増加額	3,746
貸倒引当金の増加額	67,212
役員退職慰労引当金の増加額	22,385
投資有価証券評価損	3,720
関係会社株式評価損	63,915
受取利息及び有価証券利息	40,935
支払利息	5,099
為替差損	154,142
固定資産売却益	296
売上債権の増加額	87,661
たな卸資産の減少額	4,068
仕入債務の減少額	302
未払消費税等の減少額	112,264
役員賞与の支払額	40,000
その他	22,828
小 計	5,549,569
利息の受取額	42,756
利息の支払額	5,099
法人税等の支払額	3,334,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,252,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	442,225
有形固定資産の取得による支出	274,966
有形固定資産の売却による収入	2,495
ソフトウェアの取得による支出	151,719
その他無形固定資産の取得による支出	28,145
貸付による支出	56,076
貸付金の回収による収入	1,206
投資有価証券の取得による支出	92,736
関係会社株式の取得による支出	2,937,539
敷金の預入による支出	595,522
敷金の返還による収入	3,628
その他投資の取得による支出	197,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,885,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	177,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	124,143
現金及び現金同等物の減少額	1,934,136
現金及び現金同等物の期首残高	8,320,672
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,386,536

(注) 当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。



重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    8年～15年 構築物                  15年 車両運搬具              6年 工具器具備品          3年～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    8年～15年 構築物                  15年 車両運搬具              6年 工具器具備品          3年～15年  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 貸借対照表の表示方法 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」の金額は12,451千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は1,131千円であります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
*1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数    普通株式    199,000 株 発行済株式総数  普通株式    119,600 株  2.	*1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数    普通株式    199,000 株 発行済株式総数  普通株式    119,600 株  2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,603千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費    27,315千円  *2.  *3.	*1. 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費    32,516千円  *2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息            3,832千円  *3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具                            1,572千円 工具器具備品                          531千円 ソフトウェア                          8,502千円 計  10,606千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定                    4,628,310千円 有価証券                              2,858,405千円 計                                      7,486,715千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,179千円 現金及び現金同等物 <u>6,386,536千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">568,823 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,769 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114,329 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,922 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">3,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,277 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,081 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,937 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,298 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,184 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,332 千円</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	568,823 千円	賞与引当金繰入超過額	14,769 "	未払事業税	114,329 "	計	697,922 千円	退職給付引当金超過額	3,554 千円	役員退職慰労引当金	30,277 "	投資有価証券評価損	11,081 "	関係会社株式評価損	25,937 "	貸倒引当金繰入超過額	21,298 "	其他有価証券評価差額金	10,184 "	計	102,332 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務売上高認識額</td> <td style="text-align: right;">509,237 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,664 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">82,474 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,377 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,671 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,502 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,994 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,995 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,339 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,824 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,339 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">11,339 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	税務売上高認識額	509,237 千円	賞与引当金繰入超過額	21,664 "	未払事業税	82,474 "	計	613,377 千円	退職給付引当金超過額	5,671 千円	役員退職慰労引当金	38,502 "	投資有価証券評価損	4,994 "	関係会社株式評価損	29,995 "	繰延税金負債(固定)との相殺	11,339 "	計	67,824 千円	其他有価証券評価差額金	11,339 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	11,339 "	計	- 千円
税務売上高認識額	568,823 千円																																																
賞与引当金繰入超過額	14,769 "																																																
未払事業税	114,329 "																																																
計	697,922 千円																																																
退職給付引当金超過額	3,554 千円																																																
役員退職慰労引当金	30,277 "																																																
投資有価証券評価損	11,081 "																																																
関係会社株式評価損	25,937 "																																																
貸倒引当金繰入超過額	21,298 "																																																
其他有価証券評価差額金	10,184 "																																																
計	102,332 千円																																																
税務売上高認識額	509,237 千円																																																
賞与引当金繰入超過額	21,664 "																																																
未払事業税	82,474 "																																																
計	613,377 千円																																																
退職給付引当金超過額	5,671 千円																																																
役員退職慰労引当金	38,502 "																																																
投資有価証券評価損	4,994 "																																																
関係会社株式評価損	29,995 "																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	11,339 "																																																
計	67,824 千円																																																
其他有価証券評価差額金	11,339 千円																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	11,339 "																																																
計	- 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.37%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.58%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.37%	交際費等損金不算入額	0.19	留保金課税	4.77	住民税均等割	0.05	法人税等追徴税額	0.41	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.08	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.58%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	42.37%																																																
交際費等損金不算入額	0.19																																																
留保金課税	4.77																																																
住民税均等割	0.05																																																
法人税等追徴税額	0.41																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.08																																																
その他	0.71																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.58%																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.37%から40.58%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が4,513千円減少し、其他有価証券評価差額金が449千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,064千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>株式分割による新株式発行</p> <p>平成16年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割(無償交付)による新株式を発行いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 119,600株 (2)分割方法 平成16年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>2. 配当起算日 平成16年4月1日</li> <li>3. 当社が発行する株式の総数 平成16年8月20日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を199,000株増加して398,000株とする。</li> <li>4. 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整(平成16年8月20日以降の調整)</li> </ol> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調整前行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新株予約権 (平成14年6月27日決議)</td> <td style="text-align: center;">486,000円</td> <td style="text-align: center;">243,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">51,795円88銭</td> <td style="text-align: center;">63,756円59銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">10,788円30銭</td> <td style="text-align: center;">12,328円96銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12,319円59銭</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行使価額	調整後行使価額	新株予約権 (平成14年6月27日決議)	486,000円	243,000円		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	51,795円88銭	63,756円59銭	1株当たり当期純利益金額	10,788円30銭	12,328円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		12,319円59銭
	調整前行使価額	調整後行使価額																	
新株予約権 (平成14年6月27日決議)	486,000円	243,000円																	
	前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額	51,795円88銭	63,756円59銭																	
1株当たり当期純利益金額	10,788円30銭	12,328円96銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		12,319円59銭																	

#### 4. 販売の状況

##### 販売実績

事業部門別	前事業年度	当事業年度	前期比
	千円	千円	%
サービス事業	7,411,273	7,754,314	104.6
ライセンス事業	754,121	1,081,207	143.4
その他	43,208	287,692	665.8
合計	8,208,603	9,123,214	111.1

#### 5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成16年6月29日付)

退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 前川 純一